

第1号議案 2022年度事業報告

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 一般社会に対する教育、啓発活動（企画部）

1. 第29期ボランティア学校開催（企画部）

目的： 性・STI・AIDSについての一般市民に対する啓発及び、電話相談員の養成・研修として実施していたが、コロナのまん延を考慮して以下のように実施した。

実施： 上記を目的の事業であるが、新型コロナウイルスのまん延が継続し、中規模以上の集会などが避けられている状況であったので、会員、及び会員から紹介のあった相談員希望者のみを対象として。横浜AIDS市民活動センターで5日間5講座を開催した。時間はすべて13時～15時。

8月20日（土）

①いろいろな性

安達 倭雅子（“人間と性”教育研究協議会幹事）

9月3日（土） 横浜AIDS市民活動センター

②感染者、患者の看護と介護

宮林 優子（横浜市民病院看護部看護師）

9月17日（土） 横浜AIDS市民活動センター

③HIVの検査

佐野 貴子（神奈川県衛生研究所）

10月15日（土） 横浜AIDS市民活動センター

④HIVの治療について

小島 賢一（荻窪病院血液科臨床心理士）

10月22日（土） 横浜AIDS市民活動センター

⑤HIVと妊産婦への切れ目のない支援

水主川 純（東京女子医科大学）

成果： 参加対象を縮小したが、ANY会員、電話相談員には研修の機会として有効であった。また、相談員希望者（2名）にとっては有効な研修となった。

従事者： 延べ54人 経費： 169,395円

2. AIDS文化フォーラム横浜参加（企画部）

目的： AIDS文化フォーラムに講座を展開することで、性・STI・AIDSについての一般市民に対する啓発とする。

実施： 2022年度はハイブリッド方式（会場での直接参加とオンライン視聴）での開催となり、本法人では対応が難しかったため、不参加とした。

3. 出前講座講師派遣（出前講座部）

目的： 若者、社会人を対象として啓発活動を行う。

実施内容：社会人1、高等学校3、中学校5、その他1で開催した。

6月 9日 (木)	横浜市保健福祉局 (保健所職員)	50名
7月 5日 (火)	県立鶴嶺高校 (1年生)	360名
7月11日 (月)	県立綾瀬高校 (1年生)	360名
7月15日 (金)	県立霧が丘高校 (1年生)	コロナにより中止
12月 8日 (木)	県立綾瀬高校 (1年生)	360名
12月10日 (土)	さくらリビング (青少年)	13名
2月 8日 (水)	市立洋光台第二中 (3年生)	110名
2月17日 (金)	市立西柴中学校 (3年生)	100名
2月20日 (月)	市立菅田中学校 (3年生)	150名
2月27日 (月)	市立本郷中学校 (3年生)	110名
3月 2日 (木)	市立樽町中学校 (3年生)	300名

成 果： 中学生から社会人まで、約2,200人超の方に啓発ができた。中学、高校では性の多様性から、STI全般、避妊の話しなど、広く性教育的な内容を含めた。社会人（保健所職員）に対しては相談の現況と事例についての話をした。講演後のアンケートでは好評であり、講演後のアンケートでの質問に対して、すぐに文書で回答をしていることも信頼につながっている。

従事者： 延べ23人 経 費： 84,948円 収 入： 335,184円

4. 世界AIDSデー in Yokohama 参加 (企画部)

目 的： 世界AIDSデーのイベントとして、横浜AIDS市民活動センター主催で行われる「世界AIDSデー in Yokohama」に参加し、広く一般市民にHIV、AIDSについての啓発をする。

内 容： 新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった。

② 電話相談 (電話相談部)

目 的： HIV、STI、および性にかかわる多様な悩み、不安をかかえる方に対し、相談窓口となり、不安の解消、とるべき行動などを共に考える。また、HIV、AIDSなどの情報を求める方に対して、最新の正確な情報を提供する。それらを通して、HIVの感染者の拡大を抑制し、感染に対する非科学的な恐怖感を軽減し、感染者の人権が守られる環境を作る。

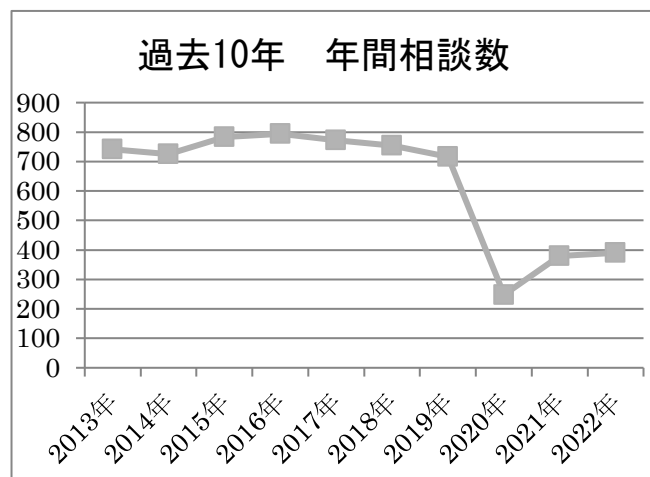
実施内容： 横浜市委託事業として、毎週水曜日の18:00~21:00、土曜日の15:00~18:00に横浜AIDS市民活動センターで開設している。2021年度は8月に新型コロナウイルスによる時間短縮はあったが、休止とすることは無かった。年間98回実施。

相談件数と内容

相談件数、性別、年齢分布などは次表の通りである。

項 目		件数
開催回数		97
相談件数		397
相談 主 訴	感染不安	252
	検査不安	25
	情報	103
	その他	39
性 別	男性	352
	女性	45
	トランス	0
相談 者 の 年 代	10代	18
	20代	123
	30代	72
	40代	109
	50代	35
	60以上	8

項 目		件数
陽性者		3
性 指 向	同性男	70
	同性女	0
	両 性	5



相談員研修：相談員のスキル、知識向上のため、以下の活動をした。

1. 事例検討会開催

7月9日、9月11日、3月11日に実施。

2. ボランティア学校参加

9月～10月 4回 当法人主催 相談員36名（延72名）参加

3. 「横浜市個人情報取扱特記事項」研修はコロナ感染防止のため、用紙の配布とした。14名

成 果： 相談件数は昨年度より若干増加した。相談の諸構成比にあまり変化はないが、同性愛の方からの相談数が増加傾向。年齢層は20代が最も多い。女性からの相談が多く11%。横浜市民10%、市外県民13%。マスコミでの情報減から正しい知識が浸透しておらず、SNSの正誤とりまぜた情報に惑わされている状況が見られる。電話相談での匿名対話形式は、徒な不安感を解消し、ストレスを緩和するには最適な手段である。

従事者： 延べ261人 経 費： 245,714円 収入： 576,000円

③ ニュースレターの発行、他団体との交流及び広報活動（広報部）

1. 広報活動

目 的： 会員および一般市民を対象として、HIV/AIDSの理解と予防、共生社会に向けての啓発。

実施内容： 本法人の活動を広く知ってもらう事やHIV/AIDSへの理解を広げるために、ニュースレターの発行を行うとともにインターネット上にホームペ

ージを開いている。ニュースレターは226～228号の3回を発行。今年度も啓発の内容を多くし、広く普及できるものとした。

ホームページには、本会の活動やニュースレターを掲載するだけでなく、ボランティア学校の募集や、講座の紹介なども行った。

成 果：外部の研修講座の内容や感想、出前講座の様子など啓発の内容を多く載せ、ホームページにアップすることで啓発活動に貢献できた。

従事者： 延べ6人 経 費： 14,955 円

④ この法人の目的を達成するために必要な活動（管理部門）

1. 財務部：寄付金の受付、獲得などに努めた。

2. 事務局：特定非営利活動に係る事業に必要な諸手続き、調整、連絡などを行い、活動の立案・情報交換・調整を行う運営委員会を開催した。

認定NPOの継続に関わる書類の作成、提出を行い、5年間延長の承認を得た。

従事者： 延べ87人 経 費： 198,070 円